

三条市と新発田市における起業家支援の取り組みについて

若井 絹夫¹杉本 等²

要 旨

起業形態は「地域需要創出型」と「グローバル成長型」の2形態に分類することができる。この二つの起業形態に対する起業支援の内容はそれぞれ異なるものになる。「地域需要創出型」は地域密着の「小さな起業」であり、「グローバル成長型」は国内外に企業規模の拡大を目指すため支援の規模と範囲は格段に大きくなる。そのため地方の中小都市では「地域需要創出型」支援が中心になると考える。本稿では新潟県三条市と新発田市の起業支援担当部署と商工会議所にインタビュー調査を実施した。三条市は「地域需要創出型」の起業を中心に三条市と商工会議所が役割を分担して起業支援を提供しており、新発田市では、商工会議所と連携しながら新発田市が中心となって「地域需要創出型」の起業支援を行うとともに「グローバル成長型」の起業支援を始めていた。

キーワード

起業、起業家支援、地域需要創出型、グローバル成長型、ベンチャー企業

1 はじめに

中小企業白書2013年版では起業の形態として「地域需要創出型」と「グローバル成長型」の2形態に分類している¹。「地域需要創出型」は、個人や家族または少人数の協働によって地域の需要を支える「小さな起業」であり、規模の拡大よりも事業の安定継続を優先し、同一市町村又は同一都道府県を市場とする起業タイプである。「グローバル成長型」は高度な技術・サービス・システムや革新的なビジネスモデルなどをベースに、迅速な事業拡大を目指し、全国又は海外を市場とする企業タイプである。そして起業支援の施策も起業形態によって異なると考えられる。

起業支援の施策は地方自治体の規模と関係性が少なくない。地方自治体の規模を表す指

¹ 事業創造大学院大学 新潟地域活性化研究所 客員研究員

² 事業創造大学院大学 事業創造研究科 教授

「本論文は、紀要委員会により指名された複数の匿名レフェリーの査読を経たものである。」

標のひとつに人口があるが、全国的には人口50万人以上の政令指定都市や20万人以上の中核市は限られており、20万人以下の中小都市が大半を占めている。2022年1月の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、人口5万人から20万人市の平均人口は9万3千人である²。地方都市の大半が含まれる人口10万人に満たない規模では、高度人材と資金を必要とする「グローバル成長型」の起業に比べて「地域需要創出型」の起業への取り組みが多いと考えられる。地域の生活に密着し、活力と雇用を生み出すことにつながるからである。中小都市における起業支援は大都市とは異なる特性を持つと考えられる。

新潟県の2019年の人口は約226万人だが、新潟県内の市町村では、新潟市79万人、長岡市27万人、上越市19万人と続くが人口10万人以上の都市はこの上位3市のみとなる³。2020年の産業別の就業者の割合では、全国と比較して農業、建設業、製造業がそれぞれ約2%高く、サービス業とその他産業が低い⁴。2019年に作成された「新潟県総合計画」では、2017年の開業率が3.0%（46位）と低水準にあることの背景のひとつに産業構造の特徴があるとし、2024年度までに全国平均である5.6%に上昇させることを目標にしている⁵。

本稿においては新潟県内の人口約9万人前後の三条市と新発田市における起業家支援の取り組みの状況と課題について調査し、起業支援における行政と支援機関の役割について考察する。事例の分析により中小都市としての特性と地域性による特性を明らかにすることが目的である。

調査方法は、三条市経済部商工課商工係と三条商工会議所においては120分、新発田市商工振興課と新発田商工会議所においては90分のインタビュー調査を実施した。インタビューにおける質問は、起業家支援事業の実施内容を中心に利用状況と今後の課題についてである。

2 三条市における起業支援

2.1 三条市の現況

三条市は新潟県のほぼ中央部に位置し、総面積は約432km²、人口は約9万人で、製造業の盛んな三条市と広い農地を持つ栄町と自然豊かな下田村が2005年に合併して誕生した都市である。表1に、三条市の農業・工業・商業の現況を示す。就業人口の4.6%が第1次産業に36.0%が第2次産業に57.7%が第3次産業に従事している⁶。

旧三条市には金属加工業をベースにした地場産業が根付いており、作業工具、利器工用品、金型・機械部品、冷暖房機など多彩な工業製品が製造出荷されている。三条市の工業従業員数は商業・農業を上回り、地域の中心産業となっている。工場見学ができる「オープンファクトリー」や自然豊かな環境を生かしたアウトドア・アクティビティを演出して工業と観光を結びつけた施設やイベントなどの取り組みも行うなど、単に製造にとどまら

ず商業やサービス業と連携することで地域の活性化につなげている。しかしながら三条市も少子高齢化の例外ではなく、2005年から2020年の15年間で約1万人減少している。製造業の従業員数もこの影響を受けて減少傾向が続いていたが2016年から微増に転じている⁷。

三条市においては、人口減少の主たる要因を大学進学等による若年層の人口流出と流出した人口が三条市に戻ってこないという人口の復元力の弱さにあるとしている⁸。

表1 三条市の農業・工業・商業

農 業 (2020. 2. 1)	(人、百万円)
農家戸数	2, 751
農業従事者数	5, 342
工 業 (2016. 6. 1)	(人、百万円)
事業所数	607
従業員数	13, 263
製造品出荷額等	285, 130
商 業 (2016. 6. 1)	(人、百万円)
事業所数	1, 399
従業員数	11, 378
販売額	403, 288

(出所) 新潟県 [2022a] から筆者作成

そのための対策として「学びの場」と「就業の場」の充実を行うことで若年人口の増加を行うことが必要としている。さらに長期的な人口増加に向けて出生率の向上に挑戦し、「学ぶ若者や働く若者が集うまち」と「子どもを持ちたいという希望が叶えられるまち」を目指している。

2.2 三条市の起業支援施策

三条市総合計画の中において若年層の人口増加を促進するためには、高等教育環境の充実と多彩な職業や就業環境を整えることが必要との視点から、高等教育機関の設置とともに下田郷のように豊かな自然環境やものづくりのまちとしての伝統や文化に加えて、価格決定力と流通の確保を行うことで、若年層が満足できる所得を得られる就業の場を作りだそうとしている⁹。こうした目的実現に向けた主な取組として、三条市総合計画後期実施計画では「コト・ミチ人材活用事業」、「魅力ある工場づくり支援事業」、「リアル開発ラボ事業」、「ニッチ分野進出支援事業」とともに「起業家等育成支援事業」を挙げている。「起業家等育成支援事業」では、起業分野でノウハウと経験を持つ企業と連携し、高い起業家精神を持つ人材の育成を図りながら、アイデアを事業レベルまで高め、三条市内で事業化

に至る件数について2022年までに20件を目指すとしている¹⁰。

具体的な施策としては、空き店舗等利用の際の補助（中心市街地空き家回収事業等補助金）や創業融資への利子補給（創業支援資金利子補給制度）及び三条市創業支援事業などの創業資金に関連する支援事業と創業塾（ポンテキア）、女性のための働き方セミナーの起業家育成に関する事業を行っている¹¹。

創業塾は創業を目指す起業家育成のプログラムで、全9回のセミナーの中に経営に関する内容と三条市創業支援事業の認定に必要な4項目とビジネスプランの作成演習が組み込まれている。創業塾では専門家の指導を経てビジネスプランの最終提出の際にプレゼンを設定している。創業塾は、もともと11年前に空き店舗活用を目的にセミナーを開催したことからスタートしている。創業塾のセミナー期間中のワークショップを通じて受講生同士の結びつきが生まれ、さらに講師として参加する先輩創業者、先輩受講生の紹介で参加した新たな受講生もあり、創業塾の中で自然発生的なネットワークが生まれている。11年間に育まれた受講生のネットワークが有形無形の起業家育成の基盤となっている¹²。

また、創業塾を修了した起業家のフォローアップのために三条市では「小規模事業者（創業者）経営課題調査等業務」を実施している。これは経営課題調査のために創業前または創業後5年以内の創業塾受講生を対象に経営・創業に関する相談を受けるもので創業塾を担当する専門家に委託している。このように三条市では受講生同士のつながりと指導役の専門家と受講生のつながりを継続することで伴走的な起業家支援を行おうとしている¹³。三条市は、地域に根差した「地域需要創出型」の起業支援を長期的に行っている。

またアイデアコンテストとして、「ものづくりアワード」を開催している。「アイデアさえあればなんでも形にできる」という三条市の地域特徴を生かして、受賞者と一緒に製品化していく中で起業家として育成していこうという試みである。さらに2022年から新たに「ものづくりアワード」とは別に三条市立大学の起業意欲のある学生も対象にした起業マインドを醸成するセミナーの開催を検討している¹⁴。三条市は「グローバル成長型」の起業育成にも乗り出そうとしている。

2.3 三条市の地域団体の起業支援活動

三条市では当初起業支援を三条市と三条信用金庫、三条商工会議所がそれぞれ取り組みを始めたが、「イッペアップ」という経営改善・経営革新・創業・事業継承の相談窓口を一本化した組織をつくり、商工会議所が窓口となり金融機関など各支援機関と連携している。近年では税理士法人や金融機関による新たな起業支援の取り組みが始まっているが、「イッペアップ」との連携はこれからの課題となっている¹⁵。

三条商工会議所は毎年2月に創業者向けセミナー「創業者倶楽部」を実施している。参加者の起業に対する意識は多様であることから、起業への不安感を解消するために「失敗しない起業のやり方」という視点で、経営の基本的な考え方、販売の方法や経理、ビジネスプラン、起業事例などを内容としたオンラインセミナーを開催している。起業意欲の醸

成を図ることが目的である。近年は副業も含めて小さな規模でスタートするケースが増加傾向にあり、女性の起業家の数が増えていることもあって、小売り・サービス系の起業割合が高くなっている。特に子育て中や子育てを終えた年代が子育て世代向けの起業をするケースが増えている¹⁶。

開業時の資金調達や開業後の経営に関する各種相談は商工会議所の通常メニューとして会員向けに用意しているもので対応しているが、起業家としての支援は創業5年以内に限定している。5年以降は商工会議所の一般会員として経営支援の対象としている¹⁷。

2.4 三条市の起業支援の成果

三条市の実施する創業塾は20人の定員で募集しているが、コロナ禍において2021年は22名、2022年は33名の応募があった。創業塾としてはこれまで10回開催し244人が受講し、その受講生の中から74人が創業している。創業塾のプログラムにはビジネスプランの作成などがあるため第二創業の受講者も含まれている。近年の受講者の特徴としては、子育て世代向けの起業を計画している受講者やリフレッシュするためのカフェ・スペースや、コワーキングスペースのような事業を考えている受講者が増えている¹⁸。これはコロナ禍の影響とも考えられる。三条市においては「地域需要創出型」の「小さな起業」を中心に起業支援活動を進めており、着実な成果が表れているといえよう。

3 新発田市における起業支援

3.1 新発田市の現況

新発田市は新潟県の北部に位置し新潟市に隣接する総面積約533km²、人口約9万人の都市である。江戸時代に蒲原平野の新田開発を進め新発田藩10万石の城下町として栄え、現在も城下町新発田の文化が多く残されている。1955年五十公野村他5村を編入してから2005年までに4町村を編入して現在に至っている。表2に、新発田市の農業・工業・商業の現況を示す。就業人口の6.7%が第1次産業に従事し、29.0%が第2次産業に、62.4%が第3次産業に従事している¹⁹。

新発田市の産業は、稲作とアスパラガスに代表される野菜などの農業を中心として電気機械工業や縫製業が営まれてきたが、食品工業団地の整備により食品工業の企業進出が続き、近年では道路の整備が進みアクセスが改善されたことから、新潟市など近隣地域を商圏とする様々な業種が進出している。

新発田市は新発田市まちづくり総合計画において、その将来都市像を「住みよいまち日本一 健康田園文化都市」とし、地域社会や市民を支えるために、基幹産業である農業や食・食品加工などを中心とした豊富な地域資源を活かした商工業、農林水産業、観光産業等を目指すとしている²⁰。

表2 新発田市の農業・工業・商業

農 業 (2020.2.1)	(人、百万円)
農家戸数	2,597
農業従事者数	4,773
工 業 (2016.6.1)	(人、百万円)
事業所数	179
従業員数	7,818
製造品出荷額等	162,050
商 業 (2016.6.1)	(人、百万円)
事業所数	986
従業員数	7,322
販売額	190,621

(出所) 新潟県 [2022b] から筆者作成

3.2 新発田市の起業支援施策

新発田市まちづくり総合計画においては、地域経済を支える中小企業に対する適切な支援を行うことが必要であるとして、新発田市の制度融資の改善や、起業や創業をサポートする体制の整備を行うとしている。基本計画では、新規創業者の育成や経営基盤強化に向けて「伴走型の支援」を行い、創業支援の実績として5年間で58件の目標を設定している²¹。

具体的な施策としては、創業前の助成金制度としてイニシャルコスト対象とランニングコスト対象の二つの制度を用意しており、このほかに特定創業支援事業を行っている。また創業相談窓口として商工振興課が支援内容や金融機関を含む支援機関を紹介し、商工会議所、商工会と情報を共有し連携している²²。さらに2021年には閉校した小学校を改装しシェアオフィス・キネス天王をオープンした。施設内のシェアオフィスは12室あり、共用会議室や企業間交流室などのスペースもある。長岡技術科学大学が研究開発の拠点として入居しており、技術提供を得やすい環境でもある。入居対象は新発田市外に本社を有する企業が新たにオフィスを設置する場合と新潟県外からの起業者とし、入居者への補助金・助成金制度も用意している。新発田市が運営する長岡技術科学大学と連携したワーキングスペースを中心としたベンチャー企業支援拠点である²³。

3.3 新発田市の地域団体の起業支援活動

新発田商工会議所では創業前の助成金を受けるための創業塾を実施している。全10回20時間のセミナーの募集人員は15人と比較的少数で実施しており、創業塾の講師は6年以上同じ講師が担当していることもあり起業後も経営相談を受けている。また創業塾の交流会を実施しており、受講者同士のネットワークも生まれている。さらに新発田商工会議

所は創業塾受講生に対する起業相談の窓口としても個別相談を受けている²⁴。

民間の支援団体としては一般社団法人NEOHATTの空き店舗情報やハードオフ・スタートアップ・シバタなどがある。2021年に設立された一般社団法人NEOHATTは、新発田市商店街での開業相談や空き店舗情報の提供による商店街の活性化を目的とし、空き店舗利活用プロジェクトや商店街の季節イベントを実施している。ハードオフ・スタートアップ・シバタは株式会社ハードオフコーポレーションによって2020年に開設されたコワーキングスペースである。メンターとして新潟県内の起業家や銀行出身者など多彩な陣容で起業家を支援するベンチャー企業支援拠点となっている²⁵。

3.4 新発田市の起業支援の成果

具体的な起業者の数は把握されていないが、創業塾の受講生の30%から40%は起業しており、新発田商工会議所では年間40件以上の起業に関する個別相談に対応している。近年の傾向として女性の割合が増えており、40代から50代の女性を中心とする飲食店、美容院、整体などサービス業での起業が増えている。特に美容室は20代女性が多い。また副業としてスタートするケースも増えてきたが、全体的に初期投資を抑えている²⁶。シェアオフィス・キネス天王のシェアオフィスはオープン直後にすでに半数のオフィスに上場企業をはじめとした市外の起業が入居して活動をはじめている²⁷。ハードオフ・スタートアップ・シバタでは入居者からピッチコンテストで入賞者を輩出している²⁸。新発田市では「地域授業創出型」の起業支援を行う一方で、「グローバル成長型」のための拠点が開設され支援が始まっている。

4 三条市と新発田市の起業支援の比較および検討

表3に、三条市と新発田市の人口と企業数の比較したものを示す。2019年の人口は三条市と新発田市はともに約98,000人である。経済センサスの企業数の推移を比較してみると、2019年の調査では事業所数の増減率は三条市4.0%、新発田市3.4%とそれほど大きな差はない。しかし、2016年の調査とでは2014年と比較してみると新発田市は6.4%と大きく減少し、三条市は4.5%へと減少している。2009年との比較では両市ともに約7%と大きく減少しているが、これは東日本大震災等の経済的な影響が考えられる。人口減少は2010年と比較すると三条市が約6,000人、新発田市は約3,000人減少している。新発田市が事業所数の増減に比べて人口減少が少ないことは、工業団地による企業誘致と新潟市からの人口流入による影響が考えられる、事業所数の増減に比べて人口減少が多い三条市は、起業に対する取り組みと関連している可能性がある。

表4に、三条市と新発田市の5年以内と6年以前の開設事業所数を比較したものを示す。三条市は「地域需要創出型」の「小さな起業」を重視した取り組みを10年以上前から行っている。三条市の事業所数は総数では減少しているが、表4からは5年以内の開

表3 三条市と新発田市の事業所数比較

	三条市	新発田市
人口（総務省 [2019]）	97,557	97,417
人口（総務省 [2010]）	104,135	101,202
事業所数(2019年)	6,183	4,445
増減数	239	148
増減率	4.0%	3.4%
事業所数(2016年)	5,944	4,297
増減数	-282	-292
増減率	-4.5%	-6.4%
事業所数(2014年)	6,226	4,589
増減数	10	60
増減率	0.2%	1.3%
事業所数(2012年)	6,216	4,529
増減数	-471	-385
増減率	-7.0%	-7.8%
事業所数(2009年)	6,687	4,914

（出所）総務省 [2019]・[2010]、新潟県 [2019b]・[2016]・[2014]・[2012]・[2009] から筆者作成

表4 5年以内と6年以上前の開設事業所数

○5年以内の開設	三条市	新発田市
事業所数(2016年)	445	482
事業所数(2012年)	404	487
増減数	41	-5
○6年以上前の開設	三条市	新発田市
事業所数(2016年)	5,303	3,696
事業所数(2012年)	5,639	3,921
増減数	-336	-225

（出所）新潟県 [2012]・[2016] から筆者作成

設事業所数が増えて6年以上前の開設事業所数が減少している。このことは企業の新陳代謝が進んでいることを示唆しているとも考えられる。産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定が新発田市は2016年1月²⁹と新潟県内の市町村では遅く「地域需要創出型」の取り組みが後発であった。三条市では起業を意識した段階で商工会議所が主催する「創業者倶楽部」のセミナーを受講し、起業意識を醸成した段階で三条市の「創業塾」を受講して起業に必要な知識やビジネスプランを作成し、さらに具体的な起業にあたっては資金調達などを三条商工会議所と三条市が支援をするという起業までのシステムが形成されている。さらにこの起業支援のシステムを各セミナーで形成されるネットワークが補完しているように見える。

新発田市では創業塾や一般社団法人NEOHATTなど「小さな起業」を支援するための活動が行われているが、まだ開設されて間もないベンチャー企業支援拠点がふたつある。シェアオフィス・キネス天王は、新発田市以外からの起業家を呼び込むことを意図しており、一定の規模拡大を目指す「グローバル成長型」の起業支援を目的としている。そのためには長岡技術科学大学との連携を行っているように、連携機関が広範囲に及ぶことになる。ベンチャー起業には広範囲の顧客の開拓が必要となり、投資等によって獲得しなければならない資金も大きくなり、支援の専門分野も多岐にわたるため支援側の専門性も多様になる。新発田市に開設されたふたつのベンチャー企業支援拠点は、さらに広範囲な連携機関による起業家支援を実現することが期待される。

また、それぞれの地域の特性に合わせた取り組みに共通する課題として、起業の再挑戦と起業の循環のための仕組み作りが必要と考える。すべての起業が成功することはなく、再挑戦とセーフティネットの仕組みが必要であり、起業家が起業支援に回るシステムを作り出すことが課題である。

5 むすび

ここまで三条市と新発田市の起業支援の取り組みを考察してきた。三条市の起業支援は「地域需要創出型」を軸に行政と商工会議所などの支援機関が連携して効果的な支援を行っていた。新発田市では行政を中心に「地域需要創出型」の支援を行うとともに「グローバル成長型」への支援の取り組みが始まっていた。今回の調査は、行政と商工会議所に対する調査であり、両市の起業支援の概要に留まる。両市の起業支援の取り組みとその効果を考察するためには、地域特性とともに調査対象を地域の関係支援機関と支援を受ける起業家へと範囲を広げることが必要である。

【注】

- 1 中小企業庁 [2013], pp.46-47。中小企業白書2020版では、中小企業・小規模事業者の多様性に着目し、起業後の状況を踏まえて「グローバル展開する企業（グローバル型）」、「サプライチェーンでの中核ポジションを確保する企業（サプライチェーン型）」、「地域資源の活用等により立地地域外でも活動する企業（地域資源型）」、「地域の生活・コミュニティを下支えする企業（生活インフラ関連型）」の4類型に分類している。
- 2 総務省 [2022], p.26。
- 3 総務省 [2019]。
- 4 新潟県 [2020], p.5。
- 5 新潟県 [2019a], pp.116-118。
- 6 新潟県 [2022a]。
- 7 三条市 [2019], p.9。
- 8 三条市 [2015a], p.13。
- 9 三条市 [2015a], pp.13-14。
- 10 三条市 [2015b], pp.10-11。
- 11 三条市経済部商工課商工係へのインタビュー調査による（2022年8月25日）。
- 12 三条市経済部商工課商工係へのインタビュー調査による（2022年8月25日）。
- 13 三条市経済部商工課商工係へのインタビュー調査による（2022年8月25日）。
- 14 三条市経済部商工課商工係へのインタビュー調査による（2022年8月25日）。
- 15 三条商工会議所へのインタビュー調査による（2022年8月25日）。
- 16 三条商工会議所へのインタビュー調査による（2022年8月25日）。
- 17 三条商工会議所へのインタビュー調査による（2022年8月25日）。
- 18 三条市経済部商工課商工係へのインタビュー調査による（2022年8月25日）。
- 19 新潟県 [2022b]。
- 20 新発田市 [2020], p.15。
- 21 新発田市 [2020], pp.70-71。
- 22 新発田市商工振興課へのインタビュー調査による（2022年11月17日）。
- 23 シェアオフィス・キネス天王 [2023a]。
- 24 新発田商工会議所へのインタビュー調査による（2022年11月17日）。
- 25 ハードオフ [2020]。
- 26 新発田商工会議所へのインタビュー調査による（2022年11月17日）。
- 27 シェアオフィス・キネス天王 [2023b]。
- 28 新潟県 [2022c]。
- 29 中小企業庁 [2023]。

【参考文献】

- 1 三条市 [2015a] 『三条市総合計画』。
- 2 三条市 [2015b] 『三条市総合計画後期実施計画』。
- 3 三条市 [2019] 「三条市の工業 —2019年工業統計調査から—」, <https://www.city.sanjo.niigata.jp/material/files/group/6/5-2019ikkatu4.pdf>, 2023年2月18日閲覧。
- 4 三条市 [2023] 「三条市の人口・統計データ」, <https://www.city.sanjo.niigata.jp/material/files/group/10/201906gyouseiku.pdf>, 2023年2月18日閲覧。
- 5 シェアオフィス・キネス天王 [2023a] 「新発田市シェアオフィス・キネス天王」, <https://shibata-sharedoffice.jp/>, 2023年2月18日閲覧。
- 6 シェアオフィス・キネス天王 [2023b] 「オフィスの入居・空室状況」, <https://shibata-sharedoffice.jp/news-detail.php?id=13>, 2023年2月18日閲覧。
- 7 新発田市 [2020] 『新発田市まちづくり総合計画』。

- 8 新発田市 [2023]「住民基本台帳人口、世帯数 [毎月末]」, https://www.city.shibata.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/001/759/tyoutyoumokubetsu_h31.xls, 2023年2月18日閲覧。
- 9 総務省 [2010]「2010年住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数調査」, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000008290577&fileKind=0>, 2023年2月18日閲覧。
- 10 総務省 [2019]「2019年住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数調査」, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031843908&fileKind=0>, 2023年2月18日閲覧。
- 11 総務省 [2022]「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」。
- 12 中小企業庁 [2013]『中小企業白書2013年版』。
- 13 中小企業庁 [2023]「産業競争力協会法に基づく認定を受けた市区町村別の創業事業計画の概要 (新潟県)」 https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki/15.nintei_niigata.html, 2023年2月18日閲覧。
- 14 新潟県 [2009]「平成21年経済センサス-基礎調査 (確報)」, <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/5848.pdf>, 2023年2月18日閲覧。
- 15 新潟県 [2012]「平成24年経済センサス-活動調査 (確報)」, <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/100064.pdf>, 2023年2月18日閲覧。
- 16 新潟県 [2014]「平成26年経済センサス-基礎調査 (確報)」, <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/7375.pdf>, 2023年2月18日閲覧。
- 17 新潟県 [2016]「平成28年経済センサス-活動調査 (確報) 産業横断的集計」, <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/100564.pdf>, 2023年2月18日閲覧。
- 18 新潟県 [2019a]「新潟県総合計画」。
- 19 新潟県 [2019b]「令和元年経済センサス-基礎調査 結果の概要」, https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/life/376399_751916_misc.pdf, 2023年2月18日閲覧。
- 20 新潟県 [2020]「令和2年国勢調査就業状態等基本集計結果 新潟県の労働力状態と産業・職業別構成」, <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/325246.pdf>, 2023年2月18日閲覧。
- 21 新潟県 [2022a]「市町村の概要 三条市」, <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/318256.pdf>, 2023年2月18日閲覧。
- 22 新潟県 [2022b]「市町村の概要 新発田市」, <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/318258.pdf>, 2023年2月18日閲覧。
- 23 新潟県 [2022c]「新発田で起業! HARDOFF Startup Shibata【民間スタートアップ拠点紹介】」, <https://niigata-pref.note.jp/n/n155175c0caaf>, 2023年2月18日閲覧。
- 24 ハードオフ [2020]「スタートアップ支援拠点『HARDOFF Startup Shibata (HSS)』開設のお知らせ」, <https://www.hardoff.co.jp/news/press/n760/>, 2023年2月18日閲覧。